

令和4年度決算状況					人口増減率 平成27年度国調 増減率	2,989人 3,585人 -16.6%	区分 令5.1.1 令4.1.1 増減率	住民基本台帳人口 2,790人 2,916人 -4.3%	うち日本人 2,779人 2,907人 -4.4%	産業構造 区分 令和2年度国調 平成27年度国調			都道府県名 01 2271 北海道 歌志内市		団体名 市町村類型 地方交付税種地	1-3 1-1						
歳入の状況（単位：千円・％）																						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比								区分		令和4年度（千円）	令和3年度（千円）						
地方税		196,951	3.8	196,951	8.3								歳入総額		5,209,696	4,742,744						
地方譲与税金		20,349	0.4	20,349	0.9								歳入総差引		5,041,985	4,422,568						
利子割交付金		87	0.0	87	0.0								翌年度に繰越すべき財源		167,711	320,176						
配当割交付金		639	0.0	639	0.0								実質収支		167,618	320,176						
株式等譲渡所得割交付金		515	0.0	515	0.0								単年度収支		-152,558	109,549						
分離課税所得割交付金		-	-	-	-								繰上償還金		-	-						
地方消費税交付金		78,682	1.5	78,682	3.3								積立金取崩し額		-	-						
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-								実質単年度収支		-152,558	109,549						
特別地方消費税交付金		-	-	-	-								区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料（百円）					
自動車取得税交付金		-	-	-	-								一般職員		106	305,386	2,881					
軽油引取税交付金		-	-	-	-								うち消防職員		23	60,122	2,614					
自動車税環境性能割交付金		1,633	0.0	1,633	0.1								うち技能労務員		-	-	-					
法人事業税交付金		4,347	0.1	4,347	0.2								臨時職員		-	-	-					
地方特例交付金等		196	0.0	196	0.0								等合計		106	305,386	2,881					
個人住民税減収補填特例交付金		196	0.0	196	0.0								ラスバイレス指数		95.4							
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-								一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）				
地方交付税		2,803,536	53.8	2,053,616	86.7								議員公務災害		×	し尿処理	○	市区町村長	1	30.04.01	7,470	
内普通交付税		2,053,616	39.4	2,053,616	86.7								非常勤公務災害		×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	30.04.01	6,410	
内特別交付税		749,920	14.4	-	-								退職手当		×	火葬場	○	教員	1	30.04.01	5,890	
内震災復興特別交付税		-	-	-	-								事務機共同		×	常備消防	×	議会議長	1	30.04.01	3,320	
（一般財源計）		3,106,935	59.6	2,357,015	99.5								税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	30.04.01	2,950	
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-								老人福祉		×	中学校	×	議会議員	6	30.04.01	2,700	
分担金・負担金		109,496	2.1	-	-								伝染病		×	その他	○					
使費用材料		171,754	3.3	2,372	0.1																	
手数料		12,814	0.2	-	-																	
国庫支出金		597,654	11.5	-	-																	
国有提供交付金		-	-	-	-																	
（特別区財調交付金）		-	-	-	-																	
都道府県支出金		145,236	2.8	-	-																	
財産収入		40,913	0.8	5,607	0.2																	
寄附金		10,360	0.2	-	-																	
繰入金		425,656	8.2	-	-																	
繰越金		320,176	6.1	-	-																	
繰上償還金		123,148	2.4	4,977	0.2																	
地方債		145,554	2.8	-	-																	
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債		17,554	0.3	-	-																	
歳入合計		5,209,696	100.0	2,369,971	100.0																	
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）					区分		令和4年度（千円）	令和3年度（千円）							
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額（A）	構成比	（A）のうち 普通建設事業費	（A）の 充当一般財源等	基準財政収入額		236,117	233,444						
人件費		993,159	19.7	954,722	880,037	36.9	議会		57,352	1.1	-	57,352	基準財政需要額		2,289,733	2,317,020						
うち職員給料		563,496	11.2	525,380	-	-	総務費		1,022,193	20.3	46,162	936,439	標準税収入額等		286,702	280,965						
扶助費		585,765	11.6	126,676	117,709	4.9	民生費		1,112,923	22.1	13,720	522,338	標準財政規模		2,357,872	2,424,330						
公債費		453,960	9.0	406,959	406,959	17.0	衛生費		544,450	10.8	2,365	383,708	財政力指数		0.10	0.11						
内元利償還金		438,978	8.7	392,072	392,072	16.4	労働費		5,656	0.1	-	5,656	実質収支比率（％）		7.1	13.2						
訳一時借入金		14,982	0.3	14,887	14,887	0.6	農林水産業費		45,224	0.9	35,371	39,905	公債費負担比率（％）		10.5	11.7						
（義務的経費計）		2,032,884	40.3	1,488,357	1,404,705	58.8	商工費		662,758	13.1	431,384	551,993	健全実質赤字比率（％）		-	-						
物件修費		655,533	13.0	436,299	337,189	14.1	土木費		614,337	12.2	172,758	400,836	断全実質公債費比率（％）		8.9	9.5						
維持補修費等		46,890	0.9	18,151	13,785	0.6	消費費		219,034	4.3	33,534	173,597	比率化将来負担比率（％）		-	-						
補助費		580,565	11.5	436,013	293,505	12.3	教育費		301,488	6.0	64,576	237,106	積立金高特定目的		690,000	690,000						
うち一部事務組合負担金		66,167	1.3	43,618	43,501	1.8	災害復旧費		-	-	-	-	現在高		500,000	500,000						
繰出金		391,221	7.8	324,802	177,984	7.5	公債費		453,960	9.0	-	406,959	地方債現在高		2,556,111	2,512,566						
積立金		469,201	9.3	422,963	-	-	諸支出金		2,610	0.1	2,610	2,610	地価現在高		2,878,732	3,172,156						
投資・出資金・貸付金		63,211	1.3	21,496	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	物件等購入の 他 （債務負担行為額 （支出予定額）		-	-						
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		5,041,985	100.0	802,480	3,718,499	保証・補償 その 他 実質的なもの		8,505	17,086						
投資的経費		802,480	15.9	570,418	経常経費充当一般財源等計		繰公合計		654,479	国民健康保険 計 の 状況 況 業	実質収支 再差引収支 加入世帯数（世帯） 被保険者数（人） 被保険者1人当り	4,003	徴収率 現・計 （％）		99.5	97.3	99.1	96.4				
うち人件費		11,797	0.2	11,797	2,227,168 千円	93.3％（94.0％） （減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	営病院 下水道 介護サービス 上水道 国民健康保険 その他		255,560 132,383 32,658 7,698 44,191 181,989	4,003 434 562 53 - -	4,003 434 562 53 - -	収益事業収入 土地開発基金現在高		99.4	96.7	98.9	95.8					
内うち補助独		110,261	2.2	6,270	歳入一般財源等		出の		-	-	-	-	純固定資産税		99.5	97.3	99.1	96.1				
うち単独費		692,219	13.7	564,148	歳入合計		出の		-	-	-	-	純固定資産税		99.5	97.3	99.1	96.1				
災害復旧事業費		-	-	-	歳入合計		出の		-	-	-	-	純固定資産税		99.5	97.3	99.1	96.1				
失業対策事業費		-	-	-	歳入合計		出の		-	-	-	-	純固定資産税		99.5	97.3	99.1	96.1				
歳出合計		5,041,985	100.0	3,718,499	3,886,210 千円	93.3％（94.0％） （減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	出の		-	-	-	-	純固定資産税		99.5	97.3	99.1	96.1				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「1人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）